

令和8年度秋田県環境大賞「事業者部門」Q&A

R 8 . 5 . 2 7

- 問 1 「事業者部門」を新設した目的は何ですか？
- 問 2 「事業者部門」の「分野」はどのように選ばいいですか？
- 問 3 活動内容が両方の分野に当てはまる場合、選び方の基準はありますか？
- 問 4 応募に際して、資格や要件はありますか？
- 問 5 過去に別の部門で「環境大賞」の受賞歴がある場合でも、「事業者部門」へ応募できますか？
- 問 6 活動が多岐にわたる場合は、複数の部門・分野に応募できますか？
- 問 7 応募書類等に独自の技術、ノウハウ等が含まれますが、情報は公開されますか？
- 問 8 複数の企業で組織された共同体や団体等で活動を実施した場合は、事業者部門に該当しますか？
- 問 9 「先進的な」取組とは全国で初めて導入・実践したもののみが該当するのでしょうか？
- 問 1 0 環境事業分野の「おおむね直近3年度」は、いつを起点とした期間ですか？
- 問 1 1 審査はどのような基準で行われますか？

【制度の趣旨】

問1 「事業者部門」を新設した目的は何ですか？

- 事業者の技術力や、組織力を生かした環境保全に係わる活動を評価し、先進的・独創的な事例を広く発信するためです。優れた取組を共有することで県全体の環境保全活動をさらに活性化させることを目的としています。

【分野】

問2 「事業者部門」の「分野」はどのように選べばいいですか？

- 活動内容に応じて、2つの分野を設けています。実践されている活動内容に、より近い分野を1つ選んで、応募してください。
 - ・**社会貢献分野**：事業活動とは直接結びつかない、環境保全や環境教育に関する実践活動。
(例：地域清掃、植樹ボランティア、環境教育の実施・支援等)
 - ・**環境事業分野**：事業活動として取り組む環境保全に資する先進的・独創的な活動。
(例：環境負荷を低減する技術や製品の開発、先進的技術導入により事業で排出される温室効果ガスを実質ゼロにする取組等)

問3 活動内容が両方の分野に当てはまる場合、選び方の基準はありますか？

- 「地域社会への貢献」と「事業としての成果」のどちらに活動の重点を置いているかを考慮し、主たる目的や成果の実態に即した分野を選択してください。
- **事業者部門においては、いずれか一方の分野のみ選択が可能です。**活動全体を俯瞰して、適切だと思われる分野を選択してください。
- 次の事例1～3も参考にして、判断に迷う場合は事前に募集要領の問合せ先までご相談ください。

○事例1：「社会貢献分野」を選択する場合

サービス業 A社

- 活動の名称：植樹ボランティアと環境学習
- 活動の概要：

地域の森林組合や NPO と連携し、社員総出で毎年 2 回の植樹ボランティアを実施。植林地を環境学習の場として地域住民に提供している。

また、社内でペーパーレス化を徹底し、紙の使用量を 50%削減した。

- 該当する分野：「社会貢献分野」

【判断のポイント】

本業（サービス業）とは直接結びつかない、「地域の住民や団体との連携・協働」による地域社会への影響が主なアピールポイントであるためです。社内のペーパーレス化は本業に関わる環境負荷低減活動ですが、応募の核となる「植樹・環境学習」は社会貢献活動にあたるため、「社会貢献分野」を選択します。

○事例2：「環境事業分野」を選択する場合

機械製造業 B社

- 活動の名称：省エネ効率システムの導入による温室効果ガス排出量削減
- 活動の概要：

自社工場で独自に開発した省エネ効率システムを導入し、製造工程での温室効果ガス排出量を前年比 30%削減した。この革新的技術を県内同業他社にも積極的に公開し、普及を働きかけている。

また、削減実績を地域の産業見学会で発表するほか、工場見学で地域の小学校向けに「環境に優しいものづくり」として当該システムを紹介している。

- 該当する分野：「環境事業分野」

【判断のポイント】

活動の核は、本業（機械製造業）の技術力を生かした「先進的・独創的な活動」であり、主な成果は温室効果のガスの削減という定量的な環境保全効果です。工場見学等の社会貢献活動も行っていますが、応募の主な根拠は「本業による成果と波及性」にあるため、「環境事業分野」を選択します。

○事例3：活動内容が多岐にわたり、どちらの分野か迷う場合

食品加工業 C社

- 活動の名称：環境負荷低減製品の開発・販売と啓発イベントの開催
- 活動の概要：

規格外野菜を活用した新たな環境負荷低減型製品を開発・販売し、事業として食品ロスの削減を推進している（環境事業要素）。同時に、その収益の一部を活用して地域向けの食品ロス削減の啓発イベントを主催した（社会貢献要素）。

- 選択する分野：

「最も評価してほしいポイント」を基準に、どちらか一方を選択

本業による成果（製品開発）と、地域貢献（イベント主催）の両方に重きを置いている場合は、「活動として、特にどの部分を高く評価してほしいか（アピールしたい成果等）」を基準に分野を選択してください。

【選択例①】

地域との連携や普及を評価してほしい→「社会貢献分野」を選択

【判断のポイント】

活動の主たる目的が「イベントを通じた地域との連携」や「地域住民の意識改革」という社会貢献であり、地域社会への影響を主軸としてアピールしたい場合、「社会貢献分野」を選択します。「製品開発・販売」は手段のひとつであるという位置づけです。

【選択例②】

本業による先進的な成果を評価してほしい→「環境事業分野」を選択

【判断のポイント】

活動の主たる目的が「製品開発・販売」という事業活動にあり、そこから生み出される食品ロス削減量等の定量的効果を主軸としてアピールしたい場合、「環境事業分野」を選択します。「啓発イベントの主催」は製品の波及性等を高める手段という位置づけです。

【応募資格】

問4 応募に際して、資格や要件はありますか？

- 秋田県内に企業等の活動拠点（本社、支社又は営業所等）があり、かつ県内において実施する、環境保全全般に関する模範となる活動が対象です。

問5 過去に別の部門で「環境大賞」の受賞歴がある場合でも、「事業者部門」へ応募できますか？

- 過去10年以内（令和8年度募集の場合は平成28年度以降）に、部門を問わず当該環境大賞の受賞歴がある場合は、募集対象となりません。
- ただし、前回の受賞から10年が経過しており、かつ当時とは異なる取組である場合、又は同じ取組でも受賞時から顕著な発展性が認められる場合に限り、募集対象となります。

【応募手続き】

問6 活動が多岐にわたる場合は、複数の部門・分野に応募できますか？

- 複数の部門・分野には応募できません。
応募は1者につき、1件に限ります。最もアピールしたい活動に絞ってご応募ください。

問7 応募書類等に独自の技術、ノウハウ等が含まれますが、情報は公開されますか？

- 提出いただいた書類は、選考委員会での選考のみに使用し、原則として事業者の許可なく外部に公表することはありません。
- ただし、受賞した場合は「活動概要」や「成果」等をウェブサイト等で広く情報発信しますので、公開する内容や範囲については、事前に確認させていただきます。

問8 複数の企業で組織された共同体や団体等で活動を実施した場合は、事業者部門に該当しますか？

- 事業者部門に該当します。
申込書の「応募者」欄に共同体等の名称及びその代表者、「担当者」欄には活動を把握している方（事務担当者等）を記載してください。
- 共同体等に関する基本的な事項が記載された書類（規約、会則等）で、次に掲げる事項を含むものを併せて提出してください。
 - ・ 共同体等の名称
 - ・ 所在地及び連絡先（電話番号等）
 - ・ 代表者の氏名及び住所等
 - ・ 共同体等の設立目的
 - ・ 実施している事業や活動等の概要
 - ・ 役員に関する事項（役員を置いている場合）
 - ・ 当該書類の策定日、改訂日

問 9 「先進的な」取組とは全国で初めて導入・実践したもののみが該当するのですか？

- 全国的に既に事例があっても、秋田県内で初めて実施した場合等も先進的な取組とみなします。

問 10 環境事業分野の「おおむね直近3年度」は、いつを起点とした期間ですか？

- 原則として、製品やサービスが「社会に公表・提供（リリース）され、活動が本格化してから期間」を指します。
- 本分野では、研究・開発段階の取組ではなく、実際に事業化され社会に実装された実績があるものを想定しています。

【審査】**問 11 審査はどのような基準で行われますか？**

- 各分野において次の5つの評価項目に基づき、選考委員会による審査を行います。

評価項目	「社会貢献分野」 評価の視点	「環境事業分野」 評価の視点
環境保全 効果性	活動が環境にどれほど好影響を与えているか、またその活動内容が有効であるか (例：○年にわたって、延べ○人が活動に参加し、×kgの温室効果ガス削減の算定をした。)	活動が環境にどれほど好影響を与えているか、またその活動内容が有効であり、具体的な効果を示しているか (例：温室効果ガスを年間○t削減、従来機器比○%使用電力削減等)
波及性	県民の誰もが取り組みやすい活動であり、その活動の紹介による波及効果が見込まれるか	活動が、脱炭素社会に向けたライフスタイルの変革や他企業の模範となる効果が期待できるか
地域との 連携性(活 動の広が り)	一団体等、一個人にとどまらず、地域と関わり、幅広い活動を行っているか	一事業者にとどまらず、地域と関わり、幅広い活動を行っているか
独創性 ・ 先進性	その活動が画期的なものであるか	事業・技術による活動が県内の同業他社と比較して、革新的で独自性があるか
継続性 (今後の 展開)	活動が継続して行われているか又は今後も継続して取り込まれていくようなものであるか	持続可能な仕組みが確立されており、継続的な発展が期待できるか